

自由民主党議員団

幹事長 永沼かつゆき

政務調査会長 石川さえだ

## エネルギー・物価高騰対策についての要望書

先般からのエネルギー・食料品等の価格高騰への対策として、国の交付金により低所得世帯と低所得子育て世帯に給付金が支給されますが、これら物価高が続く区民生活への影響は依然として予断を許さない状況であり、その影響を緩和するためには北区独自の追加対策が必要であると考えます。そこで、国より交付される地方創生臨時交付金とその他財源をさらに活用し、物価高騰に対して万全の措置を求め以下の事項を要望いたします。

### 記

- 一 国制度による、低所得世帯への3万円給付および低所得の子育て世帯の児童一人当たり5万円給付については、迅速かつ確実に実施することを求める。  
また、国制度対象外の住民税均等割りのみ課税世帯について、区独自の支援を実施することを求める。
- 一 子育て世帯の負担軽減および少子化対策のため、今年4月より実施した区立小中学校給食費無償の恒久化と、私立幼稚園における給食費無償化を求める。
- 一 大学生等への就学支援および家計が急変した大学生等への支援について、必要とする若者たちに支援が届くような施策を講じること。
- 一 介護施設、障害者福祉施設、病院などにおいて、光熱費や食料品等の物価高騰による事業者の負担を軽減し安定した運営を確保するための支援を実施することを求める。また、重度心身障害者の方で、昼夜を問わず装置を稼働せざるを得ない方などにおいても同様の支援を求める。
- 一 エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける中小・個人事業者に対して、負担軽減のための支援策を実施することを求める。
- 一 法改正により努力義務化された自転車用ヘルメットの購入助成を早急に行うことを求める。
- 一 加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の導入に向けた検討を早急に行うことを求める。

以上